

2013 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(40点)

近代民主主義の発展において、公選の議員による議会が政策決定を行う議会政治とならんで、政党が議会を通じて政権を担う政党政治が大きな役割を果たしてきた。政党政治は、歴史的にみると、17世紀後半にイギリスで生まれたホイッグ党と にさかのぼることができる。政党政治の初期の時代においては、政党は社会のなかの特定の^A人びとあるいは階級の政治的利益を政治に反映させる目的でつくられた政治組織であったが、しかし、政党は国民の一部の人びとの利益だけを実現するものであってはならず、国民全体の利益を追求するものでなければならない。18世紀のイギリスの保守主義の政治家で、『フランス革命の省察』を著した は、政党に関して、国民的利益を追求するために結成された組織であるとしている。

政党政治が本格化してきた19世紀後半以降、政党はその性格を転換させ、財産と教養をもった人びとから構成される 政党から、広い国民的な支持基盤をもった大衆政党へと変貌を遂げた。現代政治において、政党は、政策の具体的な内容を掲げるとともに、さまざまな国民的利益を集約して、^B議会を通じて政策にまとめ上げるといふ課題を担っている。このように現代政治において政党の果たすべき役割は大きなものとなっている。

政党に関しては、大きく分けて、一党制、二党制、多党制という3つに分類されるのが一般的であった。一党制は1つの政党だけが政治権力を握ることが許されている政党制で、旧社会主義国に多く見られたものである。日本では、日本社会党と自由民主党の^C発足を契機に成立した のもとで、実際に自由民主党が40年近くも政権を握り続けるという一党 制が存在した。この長期政権のなかで、特定の省庁と業界とのあいだに立ち、政策決定において強い力をもつ議員も登場してきた。^D つぎに、二党制は2つの政党が政権獲得を競い合うという政党制であり、現在のイギリスの保守党と ，アメリカの と民主党などがその代表例である。そして多党制は、政党が多数存在し、それらが政権にかかわっている政党制であり、複数の政党によって構成される 政権が成立する可能性が高い政党制である。けれども、今日では、世界の政党のあり方も複雑になり、これらの分類には収まらないものも出てきている。

政党政治に関しては、これまで日常の政治活動に必要な政治資金をめぐってさまざまな問題が生じてきた。政党はさまざまな利益集団から政治献金を受け取ってきたが、その見返りに特定の利益を優先させるような場合には、利益誘導政治や 9 政治に至る可能性が高くなる。これまでも政治家や官僚が職権や地位を利用して賄賂を受け取る事件が多発してきた。1976年のロッキード事件、1989年のリクルート事件、1992年の佐川急便事件、そして1993年の 10 などがその代表的事例であるが、こうした一連の事件の背後にあったのは、政治家と企業との癒着関係であった。

わが国においては、政党や政治家の選挙活動の公明さをはかり、民主政治の健全な発展に寄与する目的で、1948年に 11 が制定された。また1994年の改正では、政治献金は大幅に制限され、企業・団体からの政治家個人への寄付は禁止された。さらに同年に、12 内閣において行われた政治改革においては、政党助成法が制定され、国が政党に対して費用の一部を交付することで政党への助成が行われている。このように政党に対してはその健全な活動を保証するために財政的な援助が与えられている。

とはいえ、国民のあいだには既成政党へ不満を抱いている層が少なからず存在している。その層は無党派層を形成しており、選挙においてはその層のびとの票をいかに獲得するかが各政党にとっての大きな課題となっている。また衆議院で与党が多数を占め、参議院で野党が多数を占める場合には、民主的な政策決定がスムーズに行なえなくなるという現象もみられる。現代政治において政党が果たしている役割が大きいのことを考えると、いま求められているのは、国民の利益を最大限に集約し、強いリーダーシップを発揮できる政党であろう。

問1 文中の空欄（1～12）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関して、ホイッグ党の初代首相としてイギリスの議院内閣制の確立に貢献した人物は誰か、その名前を答えなさい。

問3 下線部Bに関して、日本の選挙において各政党が有権者に対して公約として提示する文書を何というか、カタカナ6文字で答えなさい。

問4 下線部Cに関して、この保守合同は2つの政党が団結したものであるが、この2つの政党として正しい組み合わせを以下の選択肢から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 自由党と民主社会党
- b. 自由党と新自由クラブ
- c. 自由党と日本民主党
- d. 自由党と日本社会党
- e. 自由党と社会民主連合

問5 下線部Dに関して、このような議員は一般に何と呼ばれているか、答えなさい。

問6 下線部Eに関して、アメリカにおいて利益集団の利益のために議会内で圧力活動をする人びとのことを何というか、カタカナ5文字で答えなさい。

問7 下線部Fに関して、政党助成法による政党交付金の対象となる政党は、所属議員何人以上で、直近の国政選挙の得票率が何%以上か、以下の選択肢から正しい組み合わせを選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 10人／8%
- b. 8人／6%
- c. 6人／4%
- d. 5人／2%
- e. 3人／1%

問8 下線部Gに関して、無党派層に関する説明として適切でないものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 無党派層は「支持なし層」ともいわれている。
- b. 無党派層には政治的無関心層は含まれない。
- c. 労働組合などの利益集団に所属しない人びとが増えたことも無党派層の増加の背景にある。
- d. 政治家の汚職や政治不信なども無党派層を増大させている。
- e. 個々人の価値観が極度に多様化していることも無党派層の増加の背景にある。

問9 下線部Hに関して、このような現象は何と呼ばれているか、答えなさい。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

議会と政府の関係については、各国により様々に規定されている。米国に代表される、純粋な大統領制をとる場合もあれば、我が国のような議院内閣制による場合も認められる。米国の場合、大統領は、最高の行政機関として立法を行う議会からは区別され、双方の関係は、異なる選出プロセス、議会に対する無答責、解散権の否定、上下両院の可決した法案への^A [ア] 等によって特徴付けられる。これに対して議院内閣制は、政府の議会に対する責任をその特徴とする統治システムであると一般に考えられるが、^B立憲君主制を出発点に政治システムが進展するなかで、きわめて多様なバリエーションを生み出している。帝政期のドイツでは、君主制のもと、宰相が皇帝により任命され、^C議会の信任には依存しない制度が導入されたが、[イ] への市民階級からの要求が高まる末期、議会への責任が認められた。^Dワイマール共和国にあっても、宰相は、大統領により任免されると共に、議会の信任に依存し責任を負うことが明らかにされた。また、国民の直接公選により選出される大統領は、議会の解散権を有していた。こうして議院内閣制は、[1] な体制から、政府が議会及び大統領の双方によって統制される、[2] な体制へと変遷したのである。これに対し、英国における議院内閣制は、政府は議会と君主の双方に責任を負う [3] な体制と考えられ、議会の不信任決議権・議会の解散権とが相互に抑制・[ウ] する制度として出発したが、その後、君主の権限が形骸化し、[4] になると共に、抑制・[ウ] よりも責任政治の方に重点がおかれるようになっている。

第二次大戦後、新たな憲法を制定した(西)ドイツでは、連邦首相は、連邦大統領の提案に基づくものの、連邦議会により選出される。また、連邦大統領による連邦首相の解任は、連邦議会による不信任投票に基づくものである。連邦首相は、政治の方針を定め、責任を負う。かようにして、連邦議会への責任が明らかにされる一方で、連邦大統領の権限の形式化が図られている。同様に戦後新憲法の制定を行った我が国でも、首相は、[エ] の中から国会の指名により選出され(憲法67条1項)、国務大臣はその過半数が [エ] であること(68条1項但書)、首相は国務大臣の任免を行うこと(68条1項)、^E内閣は、行政権の行使について、議会に対し連帯して責任を負うこと(66条3項)とが明記された。責任追及の最たる手段は、^F衆議院によ

る不信任決議案の可決 (69条) であるが、内閣はこれに対抗する手段として、衆議院の解散権を有している。天皇は首相の任命を行うが、それは国会の指名に基づくものであり (6条1項)、国务大臣の任命に際しても、内閣の が要求される (7条5号)。天皇は、国事行為のみを行い、国政に関する権能を有しない (4条1項) とされているからである。ドイツ同様、我が国の議院内閣制についてもまた、 な体制をとるグループに属しているということが可能である。

問1 文中の空欄 (1～5) を埋めるのもっとも適切な (x) と (y) の組合せについて、記号で答えなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

(x) : 一元的 (y) : 二元的

a. (1) = (x) (2) = (x) (3) = (y) (4) = (x)

(5) = (y)

b. (1) = (y) (2) = (y) (3) = (y) (4) = (y)

(5) = (x)

c. (1) = (x) (2) = (y) (3) = (y) (4) = (x)

(5) = (x)

d. (1) = (y) (2) = (x) (3) = (x) (4) = (x)

(5) = (x)

e. (1) = (x) (2) = (y) (3) = (y) (4) = (x)

(5) = (y)

問2 文中の空欄 (ア) ～ (オ) を埋めるのに、最も適切な語句を答えなさい。

問3 下線部Aに関し、有権者により各州にて選出され、大統領の選出にあたる者は何と呼ばれるか、答えなさい。

問4 下線部Bに関し、憲法が定めたルールに従って政治が行われる場合、立憲主義と呼ばれるが、これに対立する概念は何と呼ばれるか、答えなさい。

問5 下線部Cに関し、以下の問いに答えなさい。

- (1) 日本においても、大日本帝国憲法（明治憲法）下において、政府は議会に対しては何の責任も負わないという立場は何と呼ばれたか。
- (2) 大日本帝国憲法下において、大正から昭和の一時期、衆議院において多数を占める政党によって組閣が行われる習慣が生じたが、これは何と呼ばれたか。

問6 下線部Dに関し、同共和国の憲法により規定された下記の条文について、その空欄を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

「 生活の秩序は、すべての者に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ の原則に適合しなければならない。この限界内で、個人の 的自由は確保されなければならない」(同憲法 151 条)

問7 下線部Eに関し、大日本帝国憲法下にあつては、天皇が有する国務大権については、閣僚たる各国务大臣が補佐する定めであつた。ところが、作戦用兵の目的をもって陸海軍を統括して活動させる権能については、天皇が自ら行うとされ、実際には陸軍参謀総長・海軍軍令部総長が天皇を補佐した。このような原則は一般に何と呼ばれるか、答えなさい。

問8 下線部Fに関し、参議院が、議会の一院として内閣総理大臣又は国务大臣の責任を追及する手段として行う、政治的意味をもつにとどまる決議は何と呼ばれるか、答えなさい。

問9 下線部Gに関し、衆議院の解散権は、憲法 69 条の場合のほか、一般的にみてどのような場合に行使されるのが最も適切と考えられるか、30 字以内で答えなさい。

III 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

2010年11月9日の閣議決定である「包括的経済連携に関する基本方針」は、世界貿易機関^アをはじめとする国際貿易ルール、中でも、主要貿易相手国との間の経済連携協定^イや自由貿易協定^ウの締結において日本の参加及び国内制度改革に関する取り組みが立ち遅れている点を指摘している。その後の日本の動きについては、昨今の環太平洋パートナーシップ協定^エへの参加に関する様々な議論をみても取り組みの途上にあると言える。

もちろん、日本においても貿易自由化を軸とする国際貿易ルールに関する様々な取り組みはこれまでも行ってきている。特に、1993年に最終合意が行われ、最終包括協定案調印が1994年になされた関税及び貿易に関する一般協定^オのウルグアイ・ラウンドを受けて、日本は1995年より米(コメ)の部分開放(国内消費量に関する最低輸入量)^Aを行った。その後、日本は、1999年において米の関税化を導入し、上記の輸入義務の対象となっている米以外の外国産米について、関税の支払いはあるが実質的には米の輸入が解禁された。

国内においても米に関する様々な改革は1990年代半ばより行われてきた。まず、1995年に米に関して大きな制度改革が行われた。 という法律の施行である。^Bこれによって、第二次世界大戦中に実施された から続く農家等生産者の保護の視点は大きく変わったとされる。

このような抜本的な制度改革に至るまでに、たとえば、政府は、1970年度より米の作付け面積の制限等を行った。しかしながら、農家は、低い生産性の田は放棄したが、^C高い生産性の田では継続した作付けを行っていたため、このような制限の成果はあがらなかったとされる。また、 の緩和としては、1969年に導入された 制度にも留意すべきである。

そして、 が2004年に改正され、米の取引については、基本的に市場での取引^Dが行われるようになったとされる。

なお、米をはじめとする農業全体に関わる政策に関しては、1999年に制定されたいわゆる食料・農業・農村基本法^Eも重要である。これによって、それまでの農業政策の基本方針を示していた1961年制定の農業基本法^Fが廃止された。

2012年5月末には、行政刷新会議において農業に係る検討委員会が設置されることが決定した。日本の農業政策全般に関する議論が活発となる可能性がある。このような状況に直面する私たちには、何よりもまず、国内農業の状況に対する理解が求められているのではないだろうか。

問1 空欄(1～3)について、以下の選択肢(a～i)から最も適切なものをそれぞれ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| a. 自主流通米 | b. 自作農制度 | c. 食糧基本法 |
| d. 農地法 | e. 標準米 | f. 食糧管理制度 |
| g. 寄生地主制度 | h. 在庫米 | i. 新食糧法 |

問2 下線部Aについて、これは何と呼ばれているか、カタカナで書きなさい。

問3 下線部(A～オ)を示す欧文略記として、以下の選択肢(a～j)から最も適切なものをそれぞれ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- | | | | |
|----------|---------|---------|--------|
| a. NAFTA | b. GATT | c. APEC | d. EU |
| e. WTO | f. FTA | g. NATO | h. TPP |
| i. OECD | j. EPA | | |

問4 下線部Bについて、改革の内容として、以下の選択肢(a～e)から最も適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 国は米の備蓄と米の価格に限定した供給計画を行うことになる。
- b. 米の取引価格はすべて国が決定することになる。
- c. 生産者が販売するすべての米について、その数量を所管の大臣に届出する。
- d. 米の販売には国からの指定または許可が必要となる。
- e. 農業保護政策としての意味合いが強くなった。

問5 下線部Cについて、下記の設問に答えなさい。

- (1) この政策は、一般的に何と呼ばれているか、漢字2文字で書きなさい。
- (2) (1)の政策が実施されることとなった要因（原因）について、以下の選択肢（a～e）から最も不適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。
 - a. 食生活の多様化により米の需要が減退したこと
 - b. 生産者米価が消費者米価よりも高い状態であったこと
 - c. 政府が生産者米価の保証を行い、同時に、全量買い入れを実施したこと
 - d. 畜産や果樹等への転作がほとんど進まなかったこと
 - e. 農家戸数が大幅に増加したこと

問6 下線部Dについて、次の文章を読んで下記の設問に答えなさい。

米を含めた農産物の取引において市場を利用することは、同時に、様々な問題への対応も考えなければならない。そのための具体的な対応として、たとえば、米や関連商品の産地情報に関する表示を義務付けた制度が運用されている。また、米や米加工品に問題が発生した際に流通ルートを速やかに特定、生産から販売や^①提供までの各段階での取引等の記録を作成保存することを内容とする制度も重要である。

このような制度の導入のきっかけは、2008年、基準値を超える残留農薬やカビ等が検出された事故米穀を政府が売却先の企業に非食用として売却したところ、この企業が食用と偽って食品加工業者等に販売していた事件とされている。その際に、事件への政府の情報収集等の不手際に対する批判がなされた。同じような批判は、すでに2001年に輸入牛肉において発覚した問題でもなされていた。この問題への^②対応策の一環として、2003年に包括的な食品の安全性確保に関する^③法律が制定された。

- (1) 下線部①について、この制度は何と呼ばれているか、カタカナで書きなさい。
- (2) 下線部②について、発覚した問題をアルファベット3文字で書きなさい。

(3) 下線部③について、この法律の名称を、以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 食品安全基本法 b. 食品衛生法 c. 消費者保護基本法
d. 食育基本法 e. JAS法

問7 下線部Eについて、下記の設問に答えなさい。

(1) この法律の政策理念として掲げられていないものを、以下の選択肢（a～e）から1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 良好な景観の形成 b. 農村の振興 c. 自然環境の保全
d. 農業従事者の地位の向上 e. 国土の保全

(2) この法律の以下の規定を内容とする主張（論理）を漢字7文字で書きなさい。

〔第2条

第1項 食料は、人間の生命の維持に欠くことができないものであり、かつ、健康で充実した生活の基礎として重要なものであることにかんがみ、将来にわたって、良質な食料が合理的な価格で安定的に供給されなければならない。

第2項 国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料の需給及び貿易が不安定な要素を有していることにかんがみ、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせて行われなければならない。

第4項 国民が最低限度必要とする食料は、凶作、輸入の途絶等の不測の要因により国内における需給が相当の期間著しくひっ迫し、又はひっ迫するおそれがある場合においても、国民生活の安定及び国民経済の円滑な運営に著しい支障を生じないように、供給の確保が図られなければならない。〕

問8 下線部Fの法律の目的について、以下の選択肢（a～e）から最も不適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 農家の兼業化の推進
- b. 工業分野との所得格差の解消
- c. 米作よりも需要が大きい畜産等への生産の拡大
- d. 農産物流通に関する合理化
- e. 機械化や経営規模拡大による生産性向上

問9 下線部Gについて、下記の問いに答えなさい。

(1) 国内総生産（名目値）における経済活動として農業が占める近年の割合について、以下の選択肢（a～e）から最も適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 1.0%
- b. 5.0%
- c. 9.0%
- d. 12.0%
- e. 15.0%

(2) 近年の日本における総合食料自給率（供給熱量・カロリーベース）について、以下の選択肢（a～e）から最も適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 5%
- b. 10%
- c. 20%
- d. 40%
- e. 60%

(3) 現在の日本の農業に関する説明として、以下の選択肢（a～e）から最も不適切なものを1つ選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 農業就業人口自体が減少している。
- b. 耕作放棄地が増加している。
- c. 農業に関わる人口における高齢者（65歳以上）の割合が増加している。
- d. 株式会社等の法人による農業への参入が増加している。
- e. 主業農家の減少は近年において下げ止まりの傾向にある。